



2019年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年7月26日

上場会社名 株式会社メルコホールディングス
 コード番号 6676 URL <http://melco-hd.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室長
 四半期報告書提出予定日 2018年8月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名
 (氏名) 牧 寛之
 (氏名) 生出 純一
 TEL 03-3523-2250

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	26,668	49.7	1,547	12.0	1,702	2.0	1,179	4.9
2018年3月期第1四半期	17,809	1.7	1,382	6.4	1,668	1.5	1,239	0.7

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 1,333百万円 (5.9%) 2018年3月期第1四半期 1,416百万円 (32.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円銭
2019年3月期第1四半期	57.98	
2018年3月期第1四半期	67.19	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2019年3月期第1四半期	89,845	57,631	64.1	2,768.23
2018年3月期	66,018	46,497	70.4	2,605.42

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 57,631百万円 2018年3月期 46,497百万円

(注) 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更により、2018年3月期については遡及適用後の数字にしております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2018年3月期		25.00		50.00	75.00
2019年3月期					
2019年3月期(予想)					

(注) 現時点では2019年3月期の配当予想額は未定です。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

連結業績予想につきましては、不確実な要素が多く業績を見通すことが極めて困難なため、予想の公開を控えております。なお、現時点で将来の業績を予想するために有用と思われる情報を添付3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」に記載しておりますのでご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2 社 (社名) シマダヤ株式会社 / シマダヤ東北株式会社、除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期1Q	22,237,873 株	2018年3月期	22,237,873 株
期末自己株式数	2019年3月期1Q	1,418,794 株	2018年3月期	4,391,462 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期1Q	20,338,037 株	2018年3月期1Q	18,445,958 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(日付の表示変更について)

当第1四半期より、日付の表示を和暦から西暦へ変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期累計期間における重要な子会社の異動)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な雇用及び所得情勢を背景に回復基調が続きました。また欧米経済は、政治不安を抱えつつも景気が拡大しました。

当社グループに関係するデジタル家電業界は、パソコン市場において個人向けが減少したものの、パソコン用基本ソフトのサポート保守終了需要により法人向けが伸長しました。また液晶テレビ市場は、低価格化を背景に4K及び有機ELテレビへの買い替えが進み拡大しました。しかしスマートフォン市場及びタブレット市場は、一巡感が見られ低迷しました。一方食品業界は、例年に比べ気温が高く天候に恵まれたこともあり、家庭用市場及び業務用市場ともに冷し関係商品を中心に堅調に推移しました。加えて業務用市場は、人手不足を背景にオペレーションの簡素化が可能な簡便性機能商品の売上が好調だったことから拡大しました。

こうした状況下で当社グループは、外的環境の変化に耐えうる強固な事業ポートフォリオの構築を目指し経営を推し進めました。IT関連事業においては、縮小する周辺機器市場に対応するため高付加価値商品の販売強化を図りながら、サービス分野の売上拡大及び文教案件の獲得に努めました。一方食品事業においては、簡便・健康・個食志向に対応した商品の販売強化を図り、成長が見込める業務用冷凍麺市場をにらみ生産ラインを新設するなど、市場の拡大・活性化に努めました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高266億68百万円（前年同期比49.7%増）、営業利益15億47百万円（同12.0%増）、経常利益17億2百万円（同2.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益11億79百万円（同4.9%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント別の業績は次のとおりであります。

なお当第1四半期連結会計期間より、新たに麺類及び関連食料品の製造・販売を行うシマダヤがグループに加わったことから、報告セグメントに食品事業を追加しました。また前第1四半期連結累計期間においては、食品事業の実績がなかったことから前年同期比は記載しておりません。さらに現状に即した事業名称とするため、セグメント名を周辺機器事業からIT関連事業に変更しました（含まれる事業内容に変更はありません）。

IT関連事業

国内個人向け市場においては、4K動画配信サービスもストレスなく楽しめるWi-Fi[※]ルータや信頼性の高い録画環境を実現する小型のテレビ録画用ハードディスクなど高付加価値商品の拡販に努めました。しかし周辺機器市場の縮小や流通在庫の適正化などの影響により、販売台数が減少しました。また法人向け市場においては、学校での利用を想定して開発された無線LAN機器の導入数拡大を図るため、PR活動や文教関連に強いパートナー様との関係強化に努めました。さらにサービス分野においては、2017年5月に開始した「パフアロー正規データ復旧サービス」で、受付件数が累計8千件を超えるなど多くの反響をいただきました。一方で賃貸集合住宅向けWi-Fiインターネットサービス「アパートWi-Fi」は、累計導入戸数が4万戸に迫ったものの、サービス体制強化による人員増の影響などによりコストが先行しました。

その結果、売上高162億2百万円（前年同期比7.1%減）、セグメント利益7億82百万円（同31.8%減）となりました。

食品事業

簡便軸の商品では、さっと水でほぐすだけでゆでずに簡単に食べられる「流水麺」が発売30周年を迎えたことを受け、テレビCMやキャンペーンを実施したことなどが奏功し売上が増加しました。また健康軸の商品では、健康志向の高まりを受け食塩ゼロや糖質オフ麺の販売強化に努めました。さらに業務用商品においては、シマダヤ東北古川工場に日本最大級の冷凍麺生産ラインを新設し、業務用冷凍麺の量的拡大を図りました。

その結果、売上高99億6百万円、セグメント利益5億69百万円となりました。

金融事業

良好な市況を背景に堅調に推移し、売上高5億57百万円（前年同期比48.5%増）、セグメント利益3億32百万円（同55.1%増）となりました。

※：Wi-Fiは、Wi-Fi Allianceの登録商標です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は898億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ238億27百万円増加しました。流動資産は681億49百万円となり、115億52百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加39億78百万円、受取手形及び売掛金の増加57億93百万円、商品及び製品の増加11億79百万円によるものです。

固定資産は216億95百万円となり、122億74百万円増加しました。これは主に、有形固定資産の増加148億53百万円、無形固定資産の増加1億80百万円、投資有価証券の減少32億39百万円によるものです。

負債合計は322億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ126億92百万円増加しました。流動負債は263億19百万円となり、78億17百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加30億94百万円、短期借入金の増加9億円、1年内返済予定の長期借入金の増加16億10百万円、未払費用の増加18億36百万円によるものです。

固定負債は58億93百万円となり、48億75百万円増加しました。これは主に、長期借入金の増加34億46百万円、退職給付に係る負債の増加16億54百万円によるものです。

純資産合計は576億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ111億34百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益11億79百万円の獲得、配当金の支払額8億92百万円、株式交換等による資本剰余金の増加35億8百万円及び自己株式の減少71億84百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、経営理念であるメルコバリュー（「千年企業」「顧客志向」「変化即動」「一致団結」）に基づき、永続的な成長を実現し、理念を共有するすべてのステークホルダーのために事業を推進しております。この基本方針に基づき、成長への投資と安定した株主還元を両立し、持続的な株主価値の向上に努めておりますが、主力事業である周辺機器を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。またサービス分野では、成長の要である人材確保について不確実性の高い状況にあります。さらに食品事業においては、原材料価格・配送コストの高騰や人手不足問題など解決すべき課題が顕在化しております。

こうした状況下で、売上伸長に頼らずとも利益を生み出せる経営を推し進めていくため、引き続きサービス分野の強化拡大に努めてまいります。合わせて高付加価値商品の販売拡大や継続的なロスコストの削減、事業拡大のためのM&Aなどを積極的かつ迅速に行なってまいります。さらにグループ資産を全社的な見地に立って有効活用することで、課題解決に取り組んでまいります。

こうした取り組みを背景とした企業活動の動向を短期的な視点で見極めることは極めて困難であることから、2019年3月期の連結業績予想について公開を控えております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,344	8,322
受取手形及び売掛金	9,666	15,460
有価証券	33,000	33,000
商品及び製品	6,074	7,254
原材料及び貯蔵品	2,696	2,864
その他	816	1,260
貸倒引当金	△2	△12
流動資産合計	56,596	68,149
固定資産		
有形固定資産	928	15,781
無形固定資産	861	1,042
投資その他の資産		
投資有価証券	6,531	3,291
その他	1,122	1,627
貸倒引当金	△23	△47
投資その他の資産合計	7,631	4,871
固定資産合計	9,421	21,695
資産合計	66,018	89,845
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,904	13,999
電子記録債務	471	494
短期借入金	—	900
1年内返済予定の長期借入金	—	1,610
未払法人税等	374	298
未払費用	871	2,707
未払金	2,056	2,781
前受収益	2,414	2,427
賞与引当金	—	147
役員賞与引当金	13	2
製品保証引当金	80	80
その他	1,316	870
流動負債合計	18,502	26,319
固定負債		
長期借入金	—	3,446
退職給付に係る負債	226	1,880
役員退職慰労引当金	599	210
リサイクル費用引当金	148	148
その他	44	206
固定負債合計	1,018	5,893
負債合計	19,520	32,213

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	902	4,411
利益剰余金	55,146	55,433
自己株式	△10,791	△3,607
株主資本合計	46,257	57,237
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	445	491
繰延ヘッジ損益	△27	67
為替換算調整勘定	△98	△93
退職給付に係る調整累計額	△79	△71
その他の包括利益累計額合計	239	394
純資産合計	46,497	57,631
負債純資産合計	66,018	89,845

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	17,809	26,668
売上原価	13,059	19,199
売上総利益	4,750	7,468
販売費及び一般管理費	3,368	5,921
営業利益	1,382	1,547
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	225	232
持分法による投資利益	62	—
その他	5	23
営業外収益合計	294	255
営業外費用		
支払利息	0	3
為替差損	4	32
持分法による投資損失	—	52
支払手数料	1	1
その他	2	11
営業外費用合計	8	100
経常利益	1,668	1,702
特別利益		
固定資産売却益	0	0
受取保険金	—	200
その他	—	0
特別利益合計	0	200
特別損失		
固定資産除却損	—	11
段階取得に係る差損	—	101
特別損失合計	—	112
税金等調整前四半期純利益	1,668	1,790
法人税、住民税及び事業税	251	353
法人税等調整額	178	258
法人税等合計	429	611
四半期純利益	1,239	1,179
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,239	1,179

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	1,239	1,179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94	45
繰延ヘッジ損益	61	94
為替換算調整勘定	3	5
退職給付に係る調整額	4	8
持分法適用会社に対する持分相当額	12	—
その他の包括利益合計	177	154
四半期包括利益	1,416	1,333
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,416	1,333

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2018年4月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、シマダヤ株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換により、自己株式3,057,655株を交付いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が3,508百万円増加し、自己株式が7,513百万円減少しております。

(当四半期累計期間における重要な子会社の異動)

2018年4月1日付の株式交換によるシマダヤ株式会社の完全子会社化に伴い、第1四半期連結会計期間より、同社およびその子会社5社を連結の範囲に含めております。なお、シマダヤ株式会社及びシマダヤ東北株式会社は当社の特定子会社に該当しております。

(会計方針の変更)

(税効果会計に係る会計基準の適用指針の適用)

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針28号 2018年2月16日改正)の適用に伴い、子会社株式等(事業分離に伴い分離元企業が受け取った子会社株式等を除く(結合分離適用指針第10項。))に係る将来加算一時差異について、親会社又は投資会社(以下「親会社等」という。)がその投資の売却等を当該会社自身で決めることができ、かつ、予測可能な将来の期間に、その売却等を行う意思がない場合を除き、繰延税金負債を計上することとなりました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、前連結会計年度における連結貸借対照表は、その他固定資産が195百万円増加、その他固定負債が1,110百万円減少、利益剰余金が1,305百万円増加しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は1,305百万円増加しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	IT関連	金融	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,433	375	17,809	0	17,809
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	985	985
計	17,433	375	17,809	985	18,794
セグメント損益	1,147	214	1,361	648	2,010

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の全社管理機能を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,361
「その他」の区分の利益	648
セグメント間取引消去	△628
四半期連結損益計算書の営業利益	1,382

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	IT関連	食品	金融	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,202	9,906	557	26,666	1	26,668
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	1,669	1,669
計	16,202	9,906	557	26,666	1,670	28,337
セグメント損益	782	569	332	1,685	1,185	2,871

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の全社管理機能を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,685
「その他」の区分の利益	1,185
セグメント間取引消去	△1,323
四半期連結損益計算書の営業利益	1,547

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、現状に即した事業名称とするため、「周辺機器事業」から「IT関連事業」に変更しておりますが、含まれる事業内容に変更はありません。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の事業名称により開示しております。

また、当第1四半期会計期間より、株式交換によるシマダヤ株式会社の完全子会社化に伴い、「食品事業」を報告セグメントに追加しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は2018年7月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元強化及び資本効率の向上並びに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実行するため。

2. 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容

- (1) 取得する株式の種類 : 普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 : 3,000,000株 (上限)
- (3) 取得する期間 : 2018年7月27日～2019年7月26日
- (4) 取得価額の総額 : 12,500百万円 (上限)
- (5) 取得の方法 : 東京証券取引所における市場買付